

国の宇宙政策について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2026年4月20日

発表内容

1. 国の体制・政策
2. 宇宙産業の動向
3. 宇宙輸送システムに係る最近の動向
4. 日本成長戦略会議の状況

1. 国の体制・政策

宇宙政策に関する政府の体制

宇宙開発戦略本部

(本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、宇宙政策担当大臣、全閣僚で構成)

宇宙基本計画・宇宙安全保障構想を策定、工程表を毎年改訂



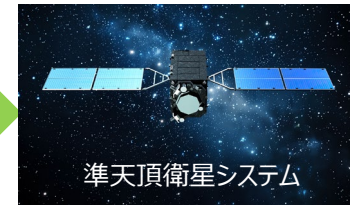
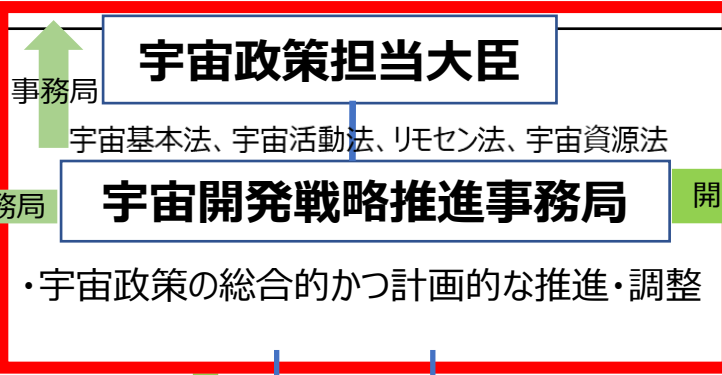
高市内閣総理大臣
(宇宙開発戦略本部長)

宇宙政策委員会

(委員長：後藤 高志 西武ホールディングス代表取締役会長)

・内閣総理大臣の諮問に応じて、宇宙開発利用に関する政策の重要事項、関係行政機関の経費の見積り方針の重要事項などを審議

・内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に対し意見を述べる・勧告をすることができる。



準天頂衛星システム

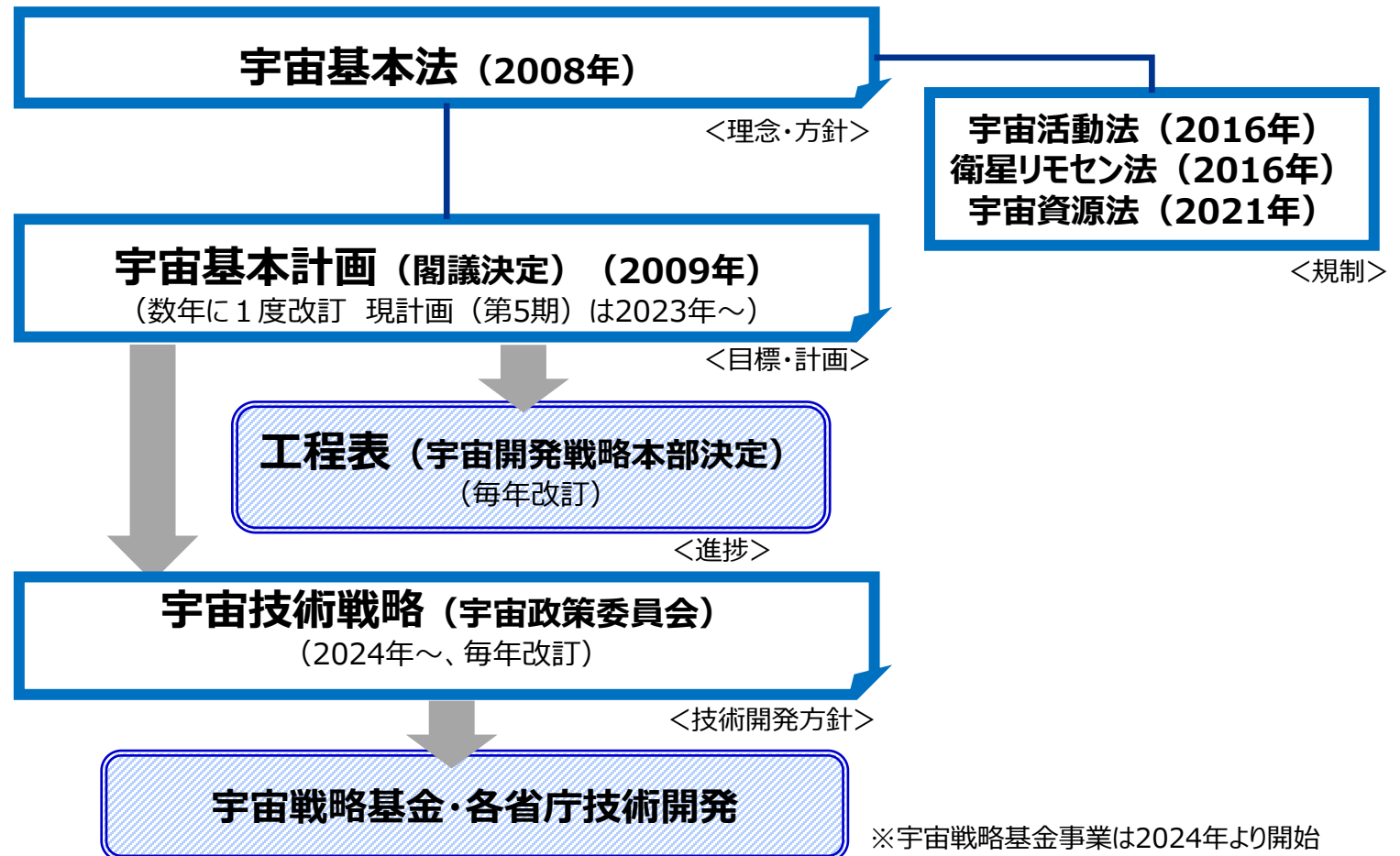
省庁間の横断的な連携



我が国の宇宙政策（全体像）

<イメージ>

- ◆ 「宇宙基本法」に基づき「宇宙基本計画」を策定。
- ◆ 同計画の具体的な施策は「**工程表**」※として取りまとめ。
※毎年度、6月頃に検討を加速すべき重点事項（「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」）を整理し、年末に工程表の改訂を実施。
- ◆ 「宇宙基本計画」を踏まえ、我が国が開発を進めるべき技術をとりとまとめた「**宇宙技術戦略**」を策定。



※宇宙戦略基金事業は2024年より開始

宇宙基本計画（概要）

- ◆ 「宇宙基本法」に基づき「宇宙基本計画」を策定（現在は第5期:2023年～）。
- ◆ 宇宙産業を日本経済における成長産業とするため、その市場規模を2030年代早期に8.0兆円（2020年の2倍）
- ◆ 宇宙の開発利用に関して、4つの柱（目標と将来像）を設定。
 - ① 宇宙安全保障の確保
 - ② 国土強靱化・地球規模の課題への対応
 - ③ 新たな知と産業の創造
 - ④ 宇宙活動を支える基盤強化

① 宇宙安全保障の確保

- 情報収集衛星の機能強化、通信衛星の多層化
- 宇宙領域把握体制の構築
- 衛星コンステレーション・防衛用宇宙システムに必要な技術の確立 等



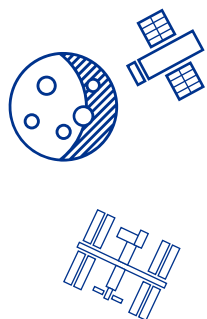
② 国土強靱化・地球規模の課題への対応

- 次世代通信サービス（Beyond 5G）技術開発
- 防災・減災、課題解決に資する衛星データの利活用促進
- 準天頂衛星システムの開発整備・運用・利活用 等



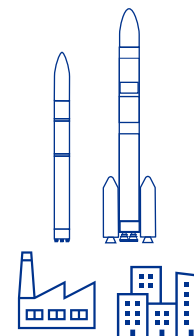
③ 新たな知と産業の創造

- 宇宙科学・探査に係るミッション具体化、技術開発
- 月面における持続的な有人活動（アルテミス計画参加）等
- 国際宇宙ステーション（ISS）の活用、ポストISSに向けた検討 等

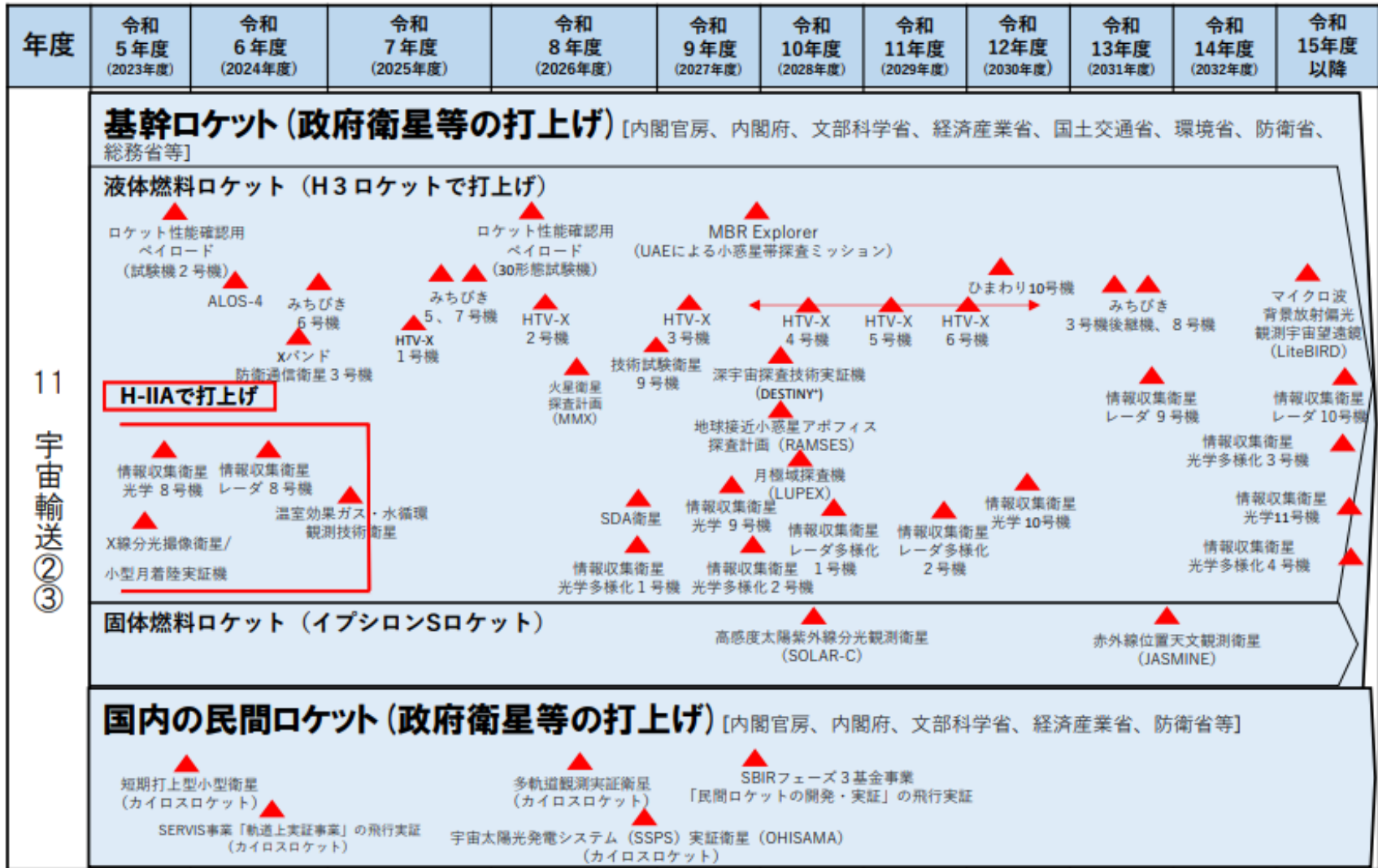


④ 宇宙活動を支える基盤強化

- 基幹ロケットの打上げ高頻度化
- 民間ロケットの開発・事業支援
- 技術・産業・人材基盤の強化（JAXAの役割機能強化、スタートアップ支援等） 等



宇宙基本計画工程表【宇宙輸送部分】（令和7年12月）（抜粋）



- ※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。
- ※：H3ロケットと民間ロケットによる衛星の商業打上げは、本表に記載されていない場合がある。
- ※：政府衛星の打上げには基幹ロケットを優先しつつ、当該衛星のサイズや打上げのタイミング等に応じて、国内の民間ロケットを活用する。
- ※：SERVIS事業「軌道上実証事業」は、超小型衛星の開発とロケット側の搭載機構・分離機構等の開発、及びそれらの飛行実証を行う事業である。
- ※：SBIRフェーズ3基金事業「民間ロケットの開発・実証」は、2027年度中までの飛行実証の完了を目指した事業である。
- ※：イプシロンSロケット実証機の打上げ時期については、第2段モータの再燃焼試験の結果に対する原因調査の状況を踏まえた開発計画見直しの中で今後調整。
- ※：深宇宙探査技術実証機（DESTINY*）と地球接近小惑星アポフィス探査計画（RAMSES）のH3ロケットでの相乗りについて、技術的検討結果等を踏まえて今後調整。

宇宙技術戦略（概要）

- 「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）に基づき、**安全保障・民生分野において横断的に、我が国の勝ち筋を見据えながら、我が国が開発を進めるべき技術・ロードマップ**を含んだ「**宇宙技術戦略**」を策定。
- **関係省庁における技術開発予算**や10年間で総額1兆円規模の支援を行うことを目指す「**宇宙戦略基金**」を含め、**関係省庁・機関が今後の予算要求、執行において参照していくとともに、毎年度最新の状況を踏まえ改訂**。
- 必要な宇宙活動を自前で行うことができる能力を保持（「**自立性**」の確保）するため、我が国の**技術的優位性の強化、サプライチェーンの自律性の確保**等に資する取り組みを実施。

衛星

防災・減災、国土強靱化や気候変動を含めた地球規模問題の解決と、民間市場分野でのイノベーション創出、SDGs達成、Society5.0実現をけん引：

- ① 通信
- ② 衛星測位システム
- ③ リモートセンシング
- ④ 軌道上サービス
- ⑤ 衛星基盤技術



【出典】独・ESAT
大容量のリアルタイム伝送を可能にする光通信

宇宙科学・探査

宇宙の起源や生命の可能性等の人類共通の知を創出し、月以遠の深宇宙に人類の活動領域を拡大するとともに、月面探査・地球低軌道活動における産業振興を図る：

- ① 宇宙物理
- ② 太陽系科学・探査
- ③ 月面探査・開発等
- ④ 地球低軌道・国際宇宙探査共通



【出典】TOYOTA
JAXA/TOYOTAが研究開発中の有人と圧ローバ(イメージ)

宇宙輸送

宇宙輸送能力の強化、安価な宇宙輸送価格の実現、打上げの高頻度化、多様な宇宙輸送ニーズへの対応を実現：

- ① システム技術
- ② 構造系技術
- ③ 推進系技術
- ④ その他の基盤技術
- ⑤ 輸送サービス技術
- ⑥ 射場・宇宙港技術

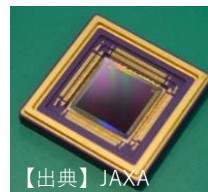


【出典】JAXA
CALLISTO(カリスト)プロジェクト：日・仏・独の宇宙機関共同で、2026年度にロケット1段目の再使用を実施予定

分野共通技術

衛星、宇宙科学・探査、宇宙輸送分野共通となる技術について、継続的に開発に取り組むことが、サプライチェーンの自律性確保、国際競争力強化の観点から不可欠：

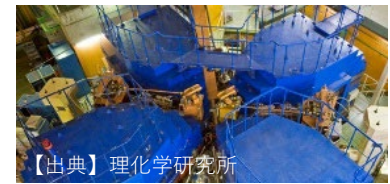
- ① 機能性能の高度化と柔軟性を支えるハードウェア技術（デジタルデバイス等）
- ② 小型軽量化とミッション高度化を支える機械系基盤技術（3Dプリンティング等）
- ③ ミッションの高度化と柔軟性を支えるソフトウェア基盤技術（AI、機械学習等）
- ④ 開発サイクルの高速化や量産化に資する開発・製造プロセス・サプライチェーンの変革
- ⑤ 複数宇宙機の高精度協調運用技術



【出典】JAXA
宇宙用高性能デジタルデバイス
マイクロプロセッサ



【出典】OneWeb
製造試験ラインを自動化しているOneWeb衛星



【出典】理化学研究所
COTS品の活用に重要となる耐放射性試験等の環境試験

【基本方針】

技術開発の方向性

- 事業全体の目標達成に向け、各分野において宇宙関連の他の施策との相乗効果を図りつつ、以下の方向性に沿った技術開発を推進する。

輸送

- ✓ 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。
KPI:2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

衛星等

- ✓ 国内の民間事業者（スタートアップ含む）による小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつなげる自律的な衛星のシステムを実現する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等によるシステムを5件以上構築。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。
- ✓ また、上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装。

探査等

- ✓ 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに10件以上参画。
- ✓ 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを10件以上創出。
- ✓ また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

宇宙戦略基金

- 我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。

令和5年度補正予算3,000億円
(文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円)
令和6年度補正予算3,000億円
(文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円)
令和7年度補正予算2,000億円
(文科省950億円、経産省740億円、総務省310億円)

- 速やかに総額 1 兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。
- 加えて、政府によるアンカーテナンシーを確保し、民間企業の事業展開の好循環を実現。

『強い経済』を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定）

宇宙戦略基金による速やかな総額 1 兆円規模の支援を通じて、宇宙空間における輸送、衛星及び探査の分野において先端技術開発、技術実証及び商業化を支援する。

<本制度のスキーム>

内閣府 経済産業省
文部科学省 総務省

基金造成

宇宙航空
研究開発機構
JAXA

委託・
補助金交付

民間企業、スタートアップ、
大学・国研等

輸送

支援分野
(3Areas)

衛星等

探査等

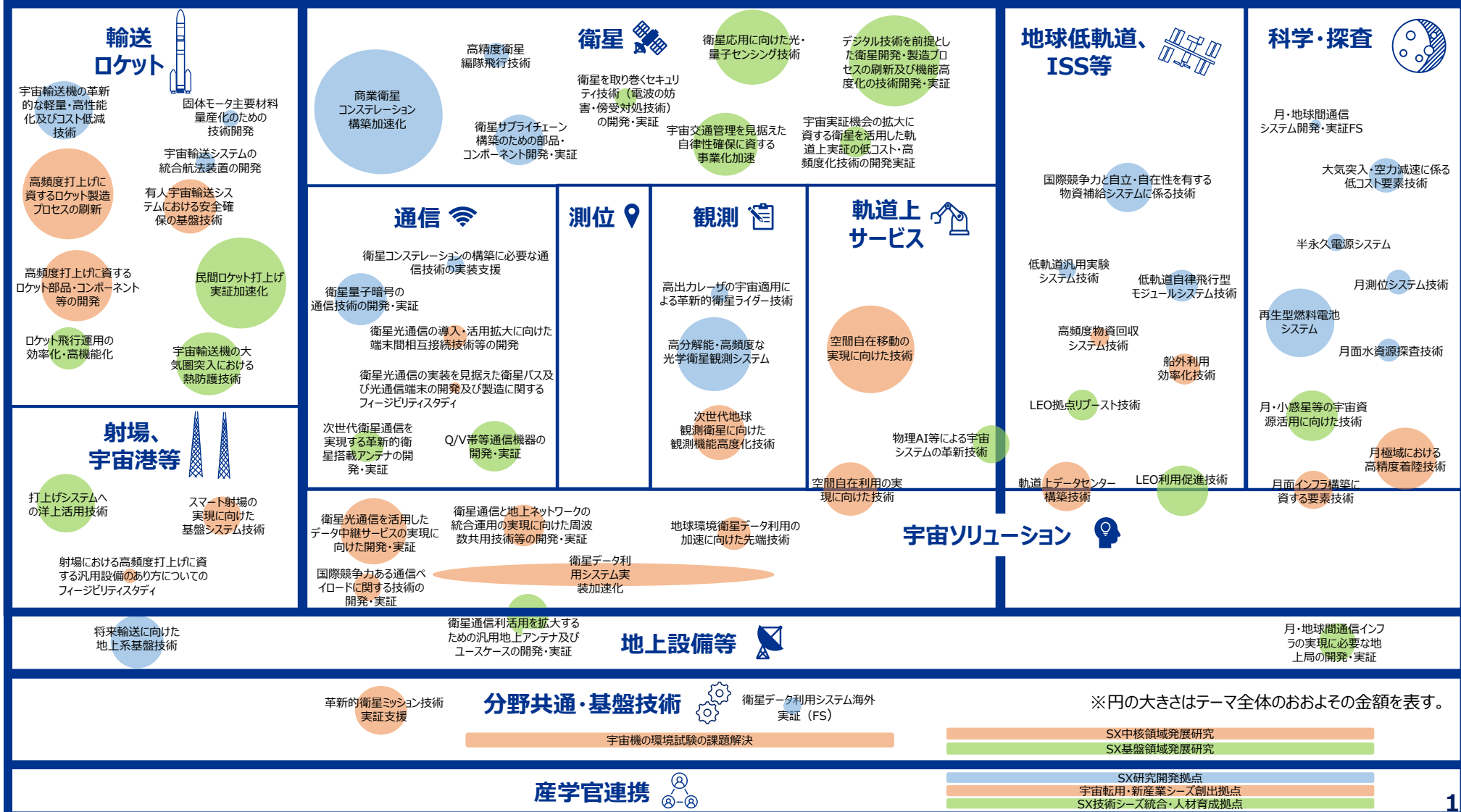
【事業全体の目標（3Goals）】

- 宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に4兆円⇒8兆円等）
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

宇宙戦略基金による支援の全体イメージ（令和8年2月）

- 宇宙技術戦略にも位置付けられているキー技術のうち、第三期については、特に**通信分野、輸送・射場分野、軌道上サービス分野、地球低軌道分野等**での新たな投資を加速。

● : 第三期 ● : 第二期 ● : 第一期



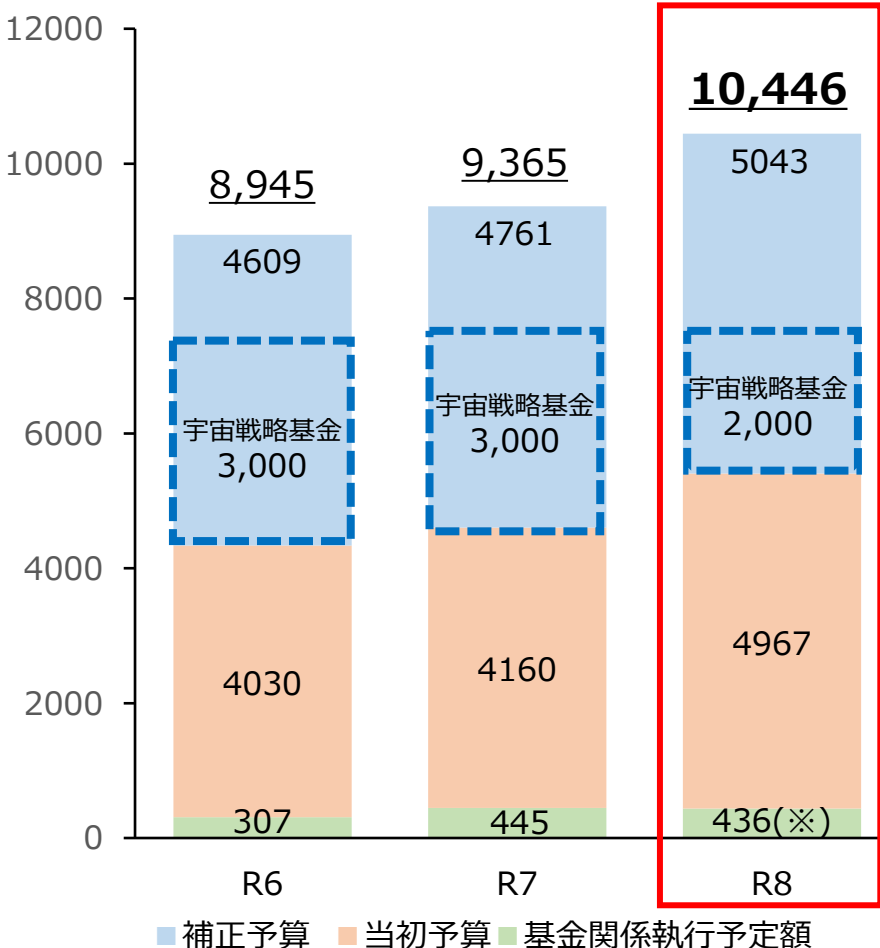
令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算における宇宙関係予算

合計 1兆446億円（対前年度比1,081億円増 [+12%]）

（令和8年度当初予算 4,967億円 + 令和7年度補正予算 5,043億円 + 令和8年度基金関係執行予定額 436億円）

（令和7年度当初予算 + 令和6年度補正予算 + 令和7年度基金関係執行予定額 9,365億円）

（単位：億円）



府省名	R7補正		R8当初		合計	
		対前年		対前年		対前年
1. 内閣官房	328	+3	622	▲0	950	+3
2. 内閣府	190	+2	214	+8	404	+10
3. 警察庁	-	-	9	+0	9	+0
4. 総務省	1,825	+1,275	87	▲7	1,911	+1,267
5. 外務省	5	+5	3	+0	8	+5
6. 文部科学省	1,555	▲597	1,518	+2	3,073	▲595
7. 農林水産省	100	+71	35	▲10	135	+61
8. 経済産業省	886	▲114	53	▲20	939	▲134
9. 国土交通省	121	▲359	188	▲20	309	▲379
10. 環境省	3	+3	55	+1	58	+4
11. 防衛省	30	▲6	2,183	+854	2,213	+847
合計	5,043	+282	4,967	+807	10,010	+1,090

（注）四捨五入の関係で合計額は必ずしも一致しない。

※「基金関係執行予定額」として、経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）及びSBIRフェーズ3基金のうち宇宙関係のテーマについて、436億円を計上（令和7年12月時点見込み）。

人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（通称：宇宙活動法）

1. 法律の目的等

○ 宇宙の開発及び利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施（第1条）

- 宇宙条約、宇宙救助返還協定、宇宙損害責任条約、宇宙物体登録条約の担保法
- 宇宙条約上、自国の宇宙活動に対する国の許可及び継続的監督が必要（宇宙条約第6条）

○ 公共の安全の確保、ロケットや人工衛星の落下損害の被害者の保護（第1条）

- 打上げ用ロケットや人工衛星の落下、衝突又は爆発による損害発生防止
- 人の生命、身体又は財産に生じた損害の被害者の保護

○ 法律の施行に当たっての配慮（第3条）

- 国は、法律の施行に当たっては、我が国の関連産業の技術力及び国際競争力の強化を図るよう適切な配慮を行う。

2. 法律の概要

人工衛星等の打上げに係る許可制度 （人工衛星を搭載したロケット打上げに係る制度）

- 国内に所在し、又は日本国籍を有する船舶若しくは航空機に搭載された打上げ施設を用いて**人工衛星等の打上げを行う行為を許可制**とし、飛行経路周辺の安全確保、宇宙諸条約の的確かつ円滑な実施等について事前審査
- 人工衛星の打上げ用ロケットの型式（設計）に関する事前認定
- 打上げ施設の安全基準への適合性に関する事前認定

人工衛星の管理に係る許可制度 （人工衛星の管理行為に係る制度）

- 国内等の人工衛星管理設備を用いて**人工衛星の管理を行う行為を許可制**とし、宇宙諸条約の実施、宇宙空間の有害な汚染の防止、終了措置における着地点周辺の安全確保等について事前審査
- 管理計画の遵守、事故時の措置、管理終了の措置について義務

第三者損害賠償制度 （生命・身体・財産に生じた損害の被害者保護）

- 人工衛星等の打上げを行う者に対し、ロケット落下等損害に係る「無過失責任」及び「責任集中」を導入
- 打上げ実施者は、許可を受けた打上げの前に損害賠償担保措置を講じる義務（ロケット落下等損害賠償責任保険契約及びロケット落下等損害賠償補償契約（特定ロケット落下等損害に係るものに限る。）の締結若しくは供託を行う。）
- 政府は、打上げ実施者を相手方として、政府補償に係る契約を締結することができる（＝民間の損害賠償責任保険でカバーできない損害について、3,500億円を上限額として政府が補償）
- 人工衛星の管理を行う者に対し、人工衛星落下等損害に係る「無過失責任」を導入

宇宙活動法の見直しの基本的方向性 最終とりまとめ概要

- 近年、**新規参入事業者の急増や技術革新の進展**等により、我が国の**宇宙活動の多様化が急速に進展**。これに伴い、宇宙活動法制定時には国内で実施されることが想定されなかった**新たな宇宙輸送形態等が出現**しつつある。
- これを踏まえ、法改正や更なる検討が必要な事項を含めて体系的に整理し、**制度的対応の方向性**を取りまとめた。
- 技術開発に後れぬよう、産業発展を後押しするためにも、できる限り短期間で更なる法改正や制度見直しを行うべき。

◎ 早急に法改正を行うべき事項

※これらの改正に伴ってロケットや人工衛星の落下等により生ずる損害の賠償に関する制度も拡充

単体又は人工衛星を分離しない軌道投入ロケットの打上げ

- ◆ 搭載物のない**ロケット単体での打上げ**を許可対象に追加
- ◆ ダミーペイロード等の**分離されない人工の物体のみを搭載した打上げ**を許可対象に追加



- ✓ **ロケット単体の打上げ許可制度を創設し、人工衛星に着眼した規制体系からロケットに着眼した規制体系へ転換**
- ✓ **更なる多様なロケットの打上げ形態に対応するための制度的基盤を整備**

人工衛星の多様化に即した規制範囲・内容の明確化

- ◆ 宇宙活動法の人工衛星の定義に該当しない、**地球を回る軌道等で使用しない人工の物体も規制対象に含める**
- ◆ 投入される軌道等に応じた基準を策定し、**人工衛星や上記の使用しない物体の構造等をその打上げ前に確認する制度を創設、軌道遷移の際の取扱いも明確化**



- ✓ **公共の安全確保や宇宙空間の有害な汚染等を防止、軌道上における活動を活性化**

◎ 施行規則や審査基準の改正等により実現を図るべき事項

※許可制度の簡素化・迅速化は運用で対応

有人宇宙ロケット

- (リスクを承知し訓練された関係者の搭乗)
- ◆ 公共の安全を確保する観点から、**関係者が搭乗した際の対応を整理**
- (旅客輸送) ※実現には更なる論点整理が必要
- ◆ 搭乗者安全に関する**推奨事項の取りまとめ**を視野に、**官民で知見蓄積**

サブオービタル飛行等

- ◆ 公共の安全の確保に関する**推奨事項を取りまとめた手引書を作成**
- ※更なる論点整理を行い早急に法改正を行うべき事項（下欄左側）も存在

ロケット再使用段等

- ◆ 降下・回収地点周辺の公共の安全を確保するために必要な**安全基準等を明示的に規定**
- ※軌道投入段の降下は、再突入（下欄左側）と合わせ論点整理が必要

ロックーン方式

- ◆ 公共の安全を確保するために必要な**気球の特性に応じた安全基準等を整備**

事故報告/応急措置

- ◆ 望ましい対応の取りまとめを行う等、**国として一定の推奨事項を作成**

◎ 早急に法改正を行うべきであるものの更なる論点整理が必要な事項

- 再突入（許可の取得時期、終了措置との関係、国外制御の取扱い等）
- サブオービタル飛行等の規律（規制体系と第三者損害賠償制度の在り方）

◎ 更なる検討が必要な事項

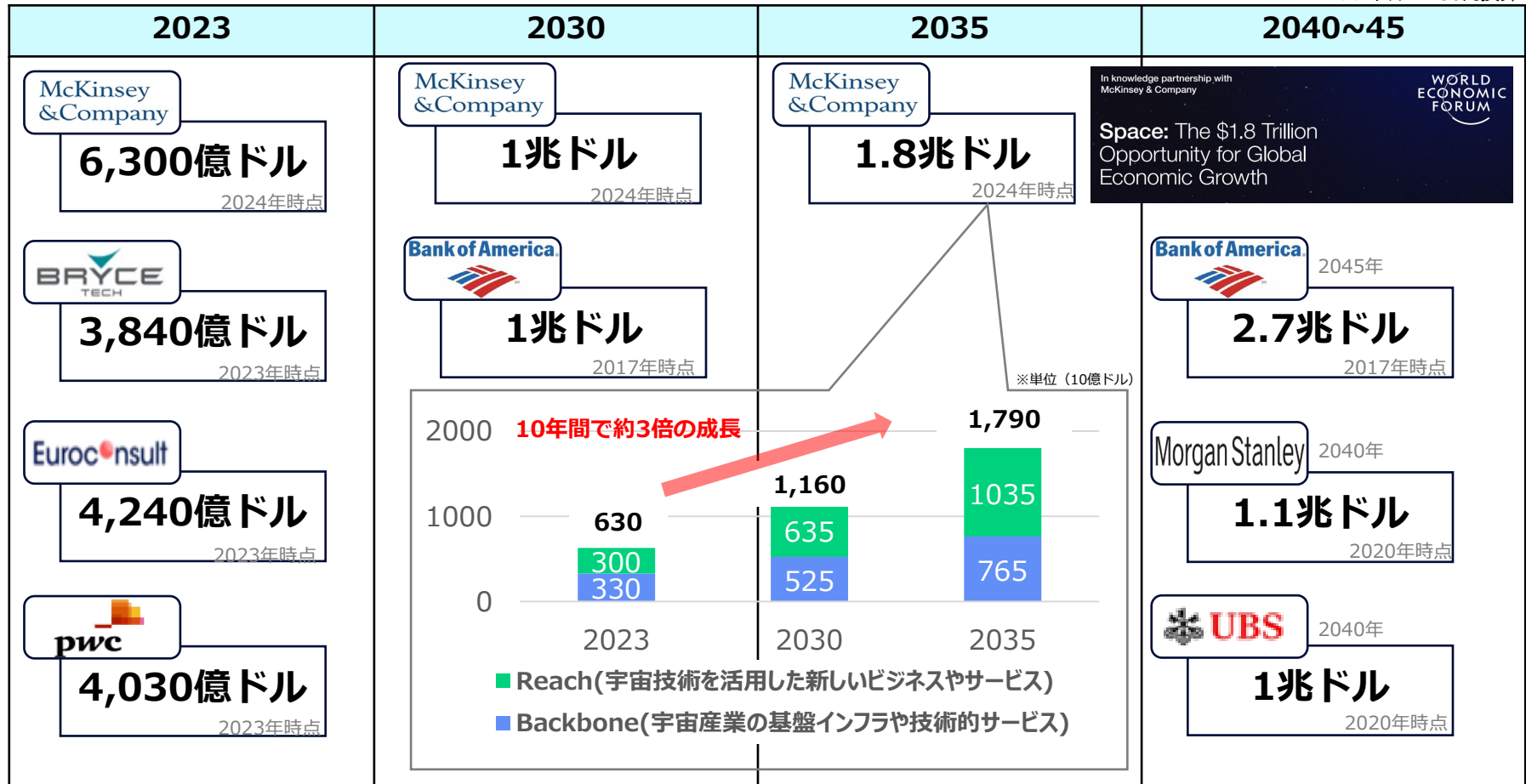
- 日本人/日本法人が行う本邦領域外での活動
- 宇宙物体登録手続

2. 宇宙産業の動向

世界の宇宙産業は成長産業

- 各社が、宇宙の市場規模は2030~40年に約1兆ドル（約150兆円）になると予測。

※1ドル=150円換算



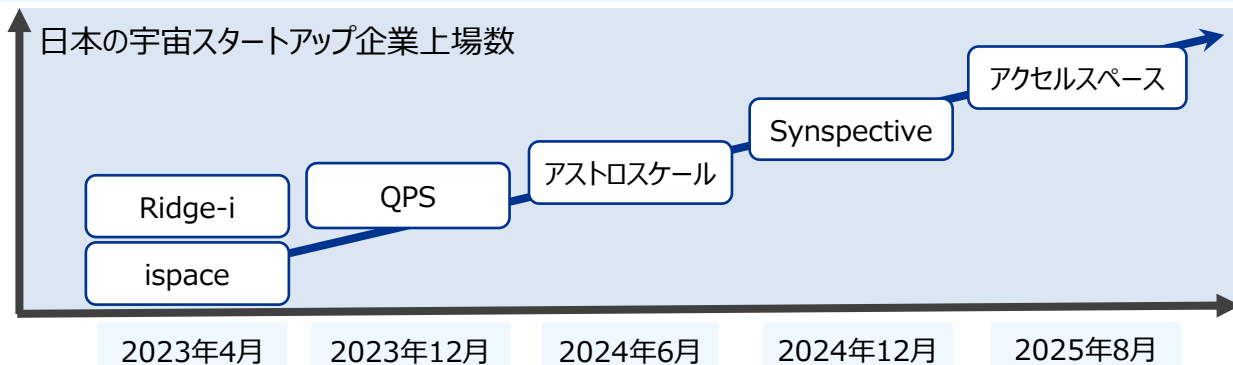
出典 WEF Space (2024) .pdf
BryceTech - Reports (2023)
PWC 宇宙分野の主要トレンドと課題 第4版 (2024)

The space industry Bank of America predicts (2017)
The New Space Economy | Morgan Stanley (2020)
宇宙経済 | UBS SuMi TRUST (2022)

※各社の情報から内閣府宇宙開発推進事務局事務局調べ

民間投資の動向

- 近年、日本の宇宙スタートアップ企業は相次いで新規株式公開（IPO）を果たし、存在感を増している。
- 政府の政策資源の投入と民間投資の促進により、産業基盤の強化と宇宙利用の拡大の循環を実現する。



➤ 2025年8月にはアクセルスペースHDが上場。日本の宇宙スタートアップ企業の上場数は増加傾向にある。

※日本の宇宙スタートアップ企業は、2024年11月時点で108社（出典：SPACETIME）

宇宙業界における最近の投資動向（2026年2月更新）

会社名	投資概要
スパークス、トヨタ、三菱重工業等	「宇宙フロンティア2号ファンド」設立（約110億規模）
NTT、NTTドコモ、Space Compass等	NTTグループ宇宙ブランド（NTT C89）創設。エアバス子会社（HAPS製造）へ最大1億ドル出資
ウーブン・バイ・トヨタ	インターステラテクノロジズに70億円の出資
incubatefund、三菱UFJ、清水建設等	アークエッジ・スペースに80億円の出資
スカパーJSAT	(米)Planet Labs PBCに衛星コンステレーション構築のため、2.3億ドル出資
三井住友銀行、スパークス・アセット・マネジメント、ジャパネットホールディングス	インターステラテクノロジズに89億円の出資
フロンティア・イノベーションズ、インクルージョン・ジャパン、信金キャピタル（東京・中央）等	天地人に7億円を出資
栗田工業、高砂熱学工業、日本政策投資銀行 等	第三者割当増資によりispaceに約182億円を出資
三菱重工、三菱電機	「日本低軌道社中」（三井物産が設立）に出資
みずほ銀行、他複数の金融機関	衛星コンステレーション構築に向けた設備投資に必要な資金としてQPS研究所に総額62億円を出資
みずほ銀行	アークエッジ・スペースに30億円を融資

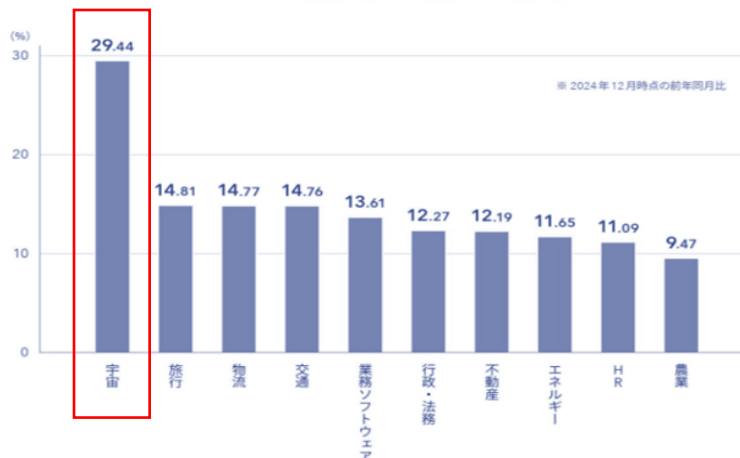
日本のスタートアップ従業員数、2024年の増加率1位は「宇宙産業」

- 日本では近年、約100社の宇宙スタートアップが設立されている。政府による法整備や産業強化政策もふまえ、働く人材は増大傾向にある。宇宙スタートアップの従業員の増加率は全産業の中で第1位。

宇宙スタートアップ 従業員数増加率（2024年）

- 宇宙産業のスタートアップ企業の従業員増加率は全産業の中で第1位。

セクター別 従業員数の増加率（上位）



2024年従業員増加数ランキング

企業	カテゴリ	増加数
1 将来宇宙輸送システム株式会社	その他宇宙	+50人
2 株式会社岩谷技研	その他宇宙	+42人
3 株式会社SPACE WALKER	ロケット	+37人
4 インターステラテクノロジズ株式会社	ロケット	+33人
5 Space BD 株式会社	衛星	+24人
6 株式会社Synspective	衛星	+23人
7 株式会社アークエッジ・スペース	衛星	+20人
8 株式会社天地人	衛星	+18人
9 Letara 株式会社	衛星	+14人
10 株式会社アクセルスペース	衛星	+12人

宇宙スタートアップ 設立企業数推移

- 2016年の宇宙二法（宇宙活動法と衛星リモセン法）成立以降、宇宙ビジネスに関連する環境が整備されたことにより、スタートアップの参入が進んだ。
- 継続した宇宙産業の競争力強化のため、宇宙戦略基金等の活用が期待されている。

設立年数別企業数

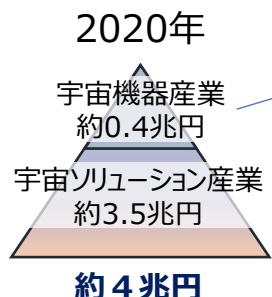


宇宙産業規模について（宇宙経済）（たたき台）

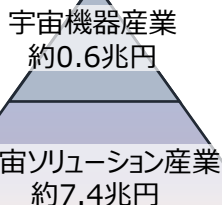
第121回宇宙政策委員会
（令和8年1月21日）資料4
より抜粋（一部アップデート）

- 宇宙基本計画（令和5年6月）において、「宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせて、**2020年に4.0兆円**となっている市場規模を、**2030年代の早期に2倍の8.0兆円に拡大**していくことを目標とする」こととされた。
- 内閣府調査（令和7年）では、**宇宙経済の規模は2030年に約8兆円、2040年に約15兆円**と試算。

宇宙基本計画(令和5年)



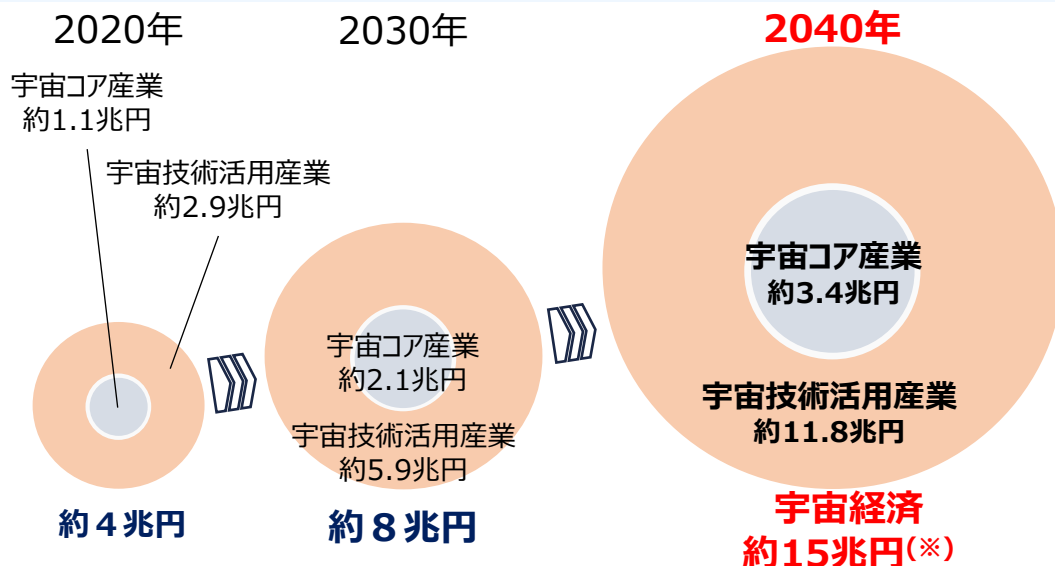
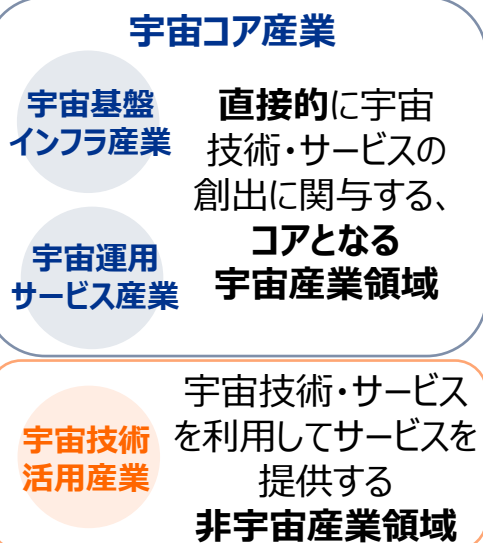
2030年代早期



内閣府調査（令和7年）では、**2030年に約8兆円**と試算。

宇宙機器産業約1.9兆円
宇宙ソリューション産業約5.9兆円

海外調査研究と比較し「宇宙経済」を定義



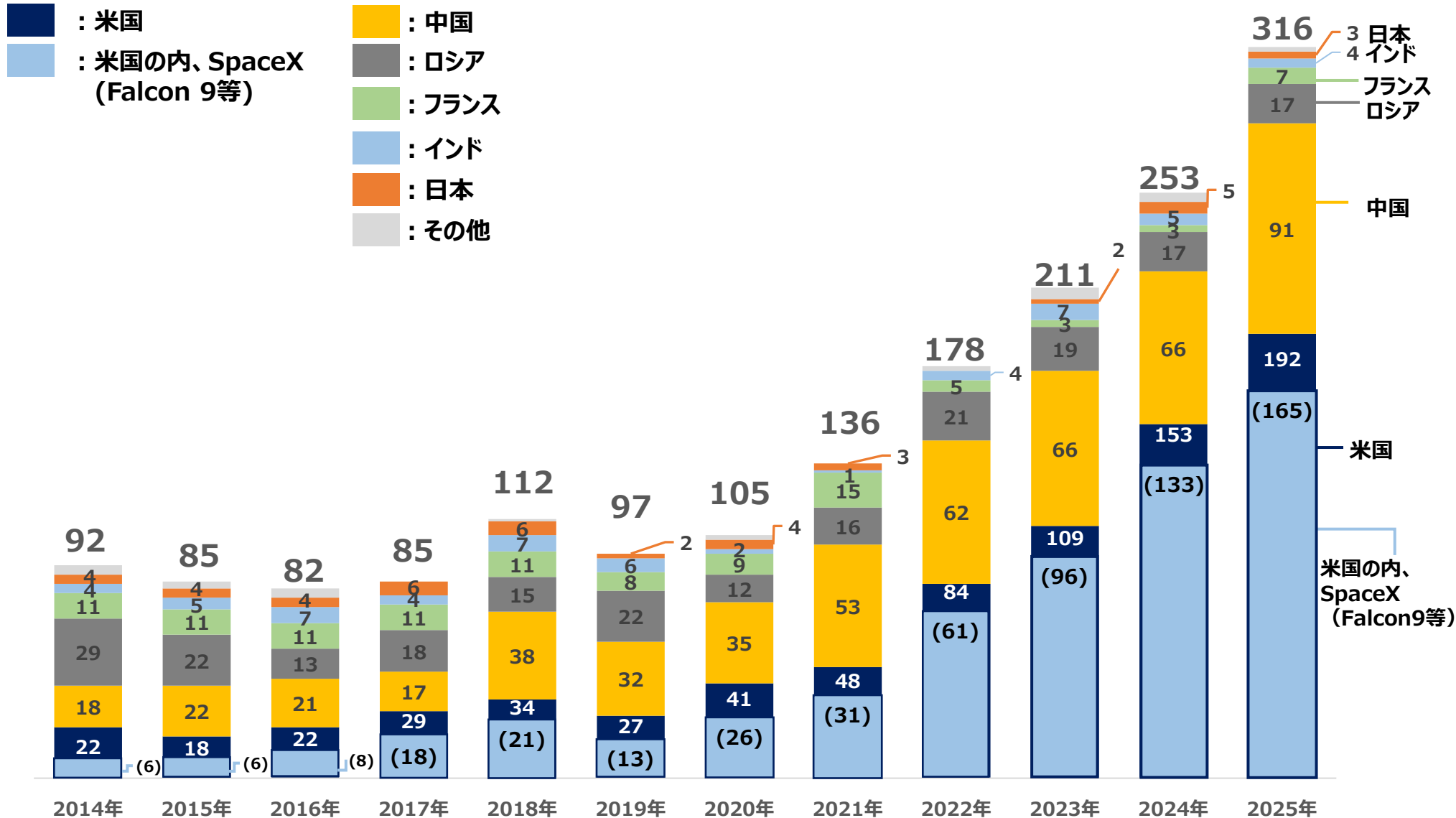
(※)最新のリモセンその他の集計データや仮説、成長戦略の内容により13兆円レベルから15兆円を超える数字の幅があり、この他アップサイドシナリオや、サプライチェーンの経済波及効果や雇用数を含め年内に精査が必要。なお、「宇宙経済」についてはフロンティア分野で世界的にも定義が模索されており、様々な試行が重要。

宇宙基盤インフラ産業	政府関連	基幹ロケット・政府衛星の開発・製造、地上系設備の増強、基幹ロケットによる打上げサービス等
	民間関連	民間ロケット・民間衛星の開発・製造、民間ロケットによる打上げサービス等
宇宙運用サービス産業	通信・放送	通信サービス提供、衛星放送等
	観測分野	観測データ販売、防衛省PFI関連事業等
	宇宙環境利用	地球低軌道拠点利用等
	その他	地上局運用、軌道上サービス等
宇宙技術活用産業	通信・放送	通信データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：機内インターネット通信サービス）
	リモセン	観測データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：気象予報サービス）
	測位	測位データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：農業用位置情報システム）



3. 宇宙輸送システムに係る最近の動向

ロケット打上げ数の推移

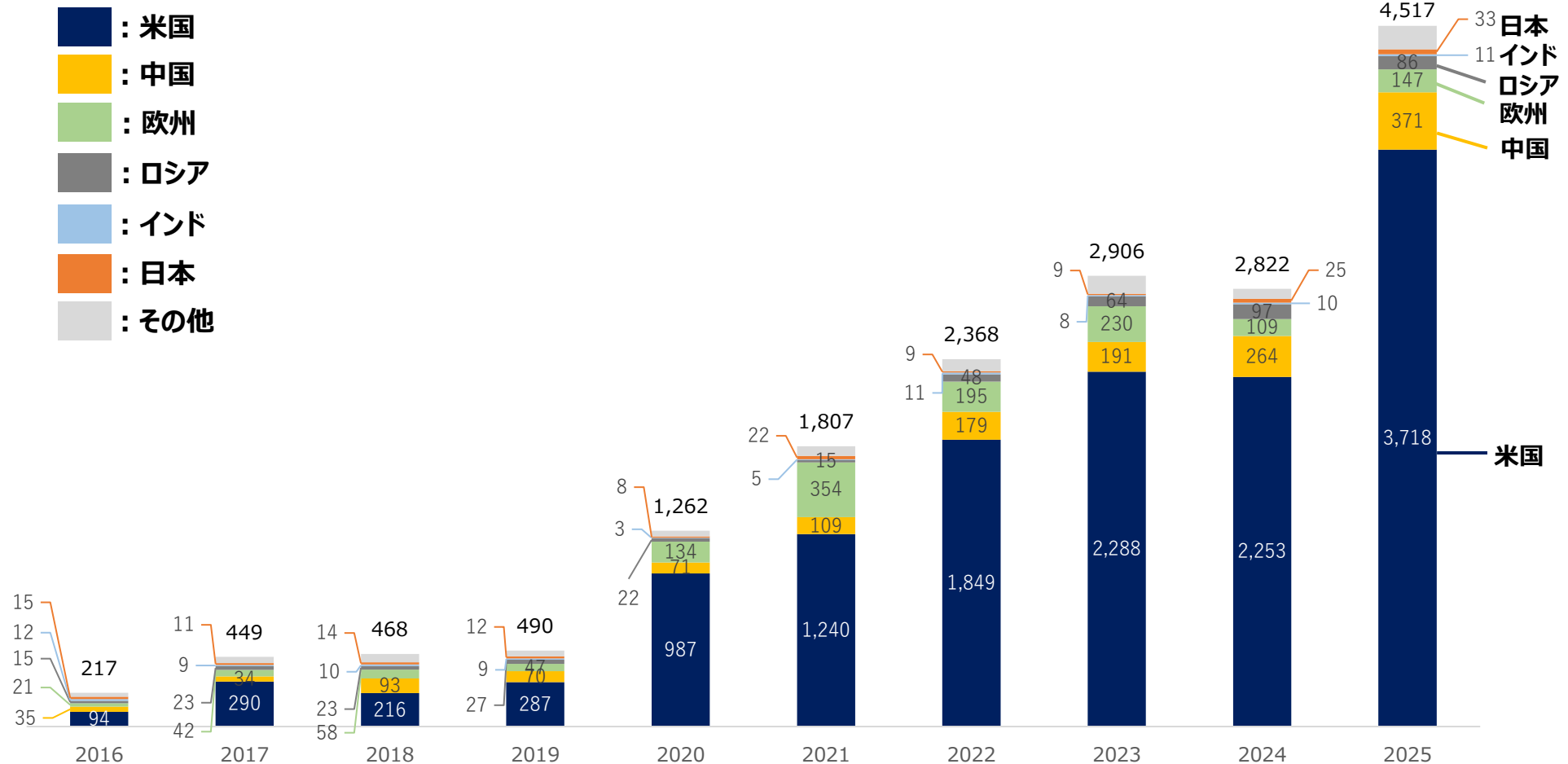


※内閣府宇宙開発戦略推進事務局の調べ（軌道投入用ロケットの打上げ成功のみカウント）

過去10年間の人工衛星等の打上げ数の推移

- 2025年に軌道に打ち上げられた人工衛星等の機数は4,517機。過去10年間で約20倍に増加。
- 増加の中心を占めるのは米国であり、そのうちStarlinkは2019年～2025年の7年間で10,677機を打上げ。

人工衛星等の打上げ数の推移（2016年-2025年）



※JAXA情報及び報道発表資料に基づき内閣府が作成。打上げ数の中に打上げ失敗と軌道投入失敗は含んでいない。

衛星コンステレーション（観測・通信）について

- 衛星コンステレーションとは、複数の人工衛星が一群となって協調した動作を行うように運用されている状態を表す。（コンステレーションには「星座」「一群」などの意味がある）
- 主に小型の人工衛星が低軌道(高度2,000km圏内)で運用されており、大型の人工衛星を静止軌道(高度約36,000km)に投入する運用とは異なる特徴を持つ。

静止軌道衛星 と 低軌道衛星コンステレーションの違い



低軌道衛星コンステレーションの特徴

- 観測衛星では、地表との距離が近いので撮影する画像の分解能(画質)が向上する。
- 通信衛星では、静止軌道に比べて低遅延な通信ができる。

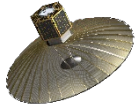
静止衛星の特徴

- 衛星1機で広範囲をカバーすることが可能であり、気象観測、通信、放送といった様々な分野で重要な役割を果たす。

国内外の衛星コンステレーション計画と打上げ需要

- 国内外で衛星コンステレーション構築計画が進んでおり、衛星打上げニーズは今後も増加するものと見込まれる。
- 国内ロケットの国際的な競争力を確保し、国内需要に対応するほか、海外需要を獲得することも重要。

国内の主なコンステレーション等の衛星打上げ計画




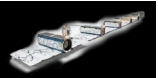

運用者等	 政府/JAXA	 Space Compass、 NEC等	 ©Synspec Inc. Synspec	 ©iQPS, Inc. QPS研究所	 ©Axelspace Axelspace	 ©Marble Visions Marble Visions	...
用途	測位、通信、観測等	通信	観測(SAR)		観測(光学)		
軌道	静止軌道など	低軌道(LEO)	太陽同期軌道(SSO)など				
重量	数百kg~数トン	300~750kg(*1)	100kg級	100kg級	約150kg	-	
計画数	年4機程度	96機(*1)	30機	36機	12機	8機	

(*1)内閣府、経済産業省の経済安全保障重要技術育成プログラムの研究開発構想における想定


2030年頃
国内衛星の必要
ロケット打上げ数
年間

少なくとも**30**回程度

自国以外のロケットで打上げを実施している主な海外衛星コンステレーション計画

運用者等	 ©Amazon Amazon	 ©Eutelsat Eutelsat (OneWeb)	 ©SpaceMobile AST SpaceMobile	 ©BlackSky BlackSky	 ©Planet Planet Labs	 ©ICEYE ICEYE	...
用途	通信		観測(光学)		観測(SAR)		
軌道	低軌道(LEO)		太陽同期軌道(SSO)など				
計画数	3,236	6,372(Gen2)	~60(~2026年)	16(Gen-3)	非公表	非公表	
打上げロケット	Arian6等	Falcon9等	PSLV等	Electron等	Electron等	Electron等	

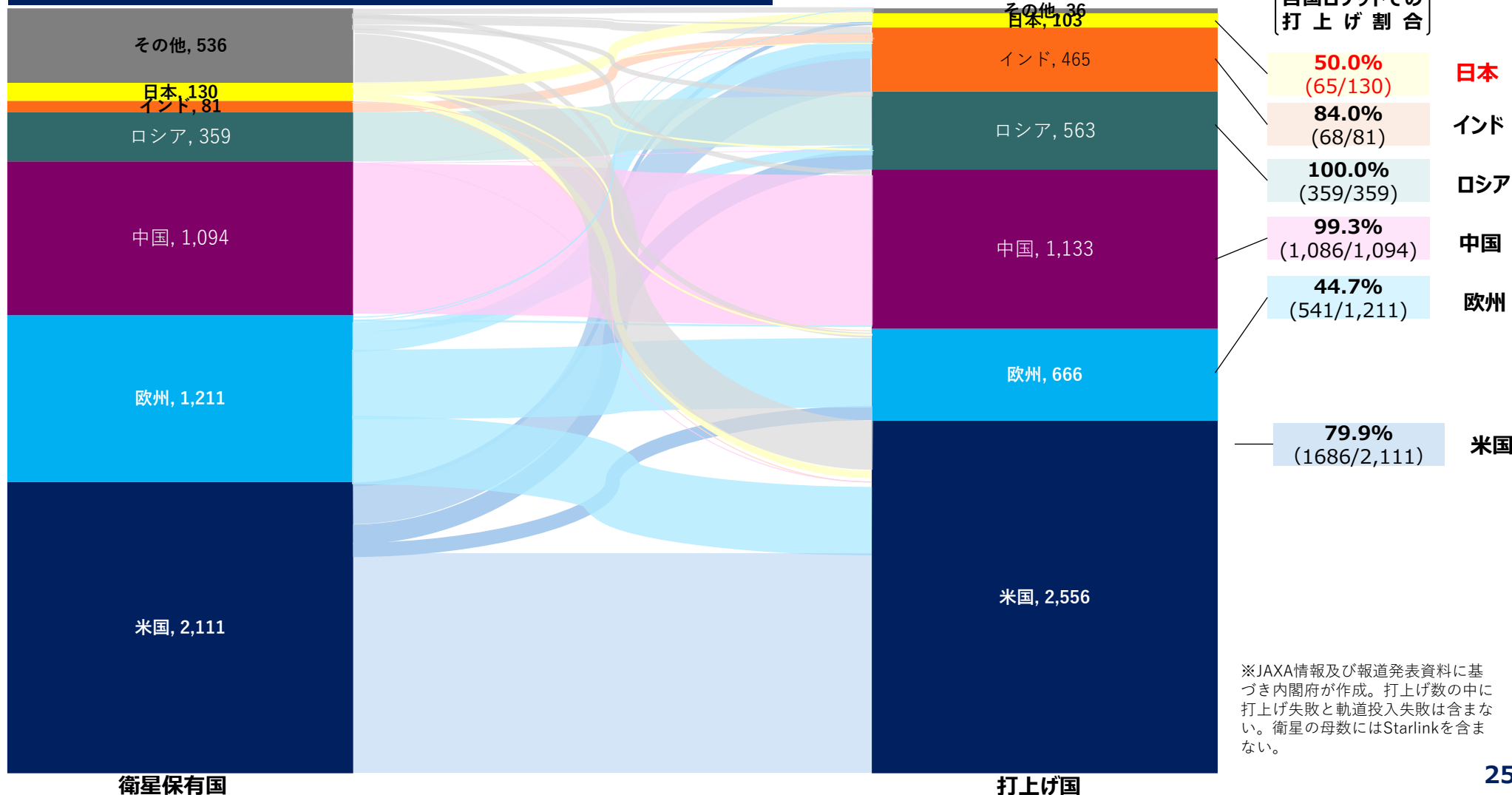
+


海外衛星の
国内打上げ需要
年間 + α 回

衛星打上げにおける保有国と打上げ国の関係（海外への打上げ需要流出）

- 米国は約80%、中国は約99%の自国衛星を自国ロケットで打上げ。当該割合は日本は約50%、欧州は約45%
- 今後、自国衛星を国内で打ち上げるよう体制を整え、我が国全体の打上げ能力の強化に取り組むことが重要。

衛星打上げにおける国際的な流動性（2015年-2024年累計）



民間企業による宇宙輸送

- スタートアップを含む民間企業による宇宙輸送事業が進展。ロケットの開発や射場の整備に取り組む。

スペースワン株式会社

- 小型衛星用のロケットの開発と、これを用いた**宇宙輸送サービス**の展開に取り組む。
- 和歌山県串本町に**自社の射場**を整備・保有する。
- **カイロスロケット初号機および2号機の打上げ**を2024年に、**3号機の打上げ**を2026年に実施。

※いずれも衛星の軌道投入には至らず



和歌山県串本町の射場とカイロスロケット

インターステラテクノロジズ株式会社

- 小型人工衛星打上げロケット「**ZERO（ゼロ）**」を開発中。2026年度以降に打上げ予定。
- 2019年に**民間企業としては日本で初めて、宇宙空間にロケットを到達**させた。
- **北海道大樹町に本社**を置き、同町に工場や発射場、燃焼試験設備を有する。



「ZERO（ゼロ）」

株式会社本田技術研究所

- HONDAの製品開発を通じて培った燃焼技術や制御技術などのコア技術を生かし**再使用型ロケットの研究開発**に取り組む。
- 我が国の民間企業としては初となる**再使用型ロケットの離着陸実験に成功**。
- 2029年にサブオービタル軌道への到達を目指す。



Experimental Reusable Rocket

2025.06.17

再使用型ロケットの離着陸実験（北海道大樹町）
実験機（全長6.3m, 直径85cm, 乾燥重量900kg）による高度300mまでの離着陸実験に成功。

我が国における民間ロケットのラインナップ^①（2026年2月時点（一部更新）、順不同）

No.	企業名（設立年、従業員数、主要株主等）	ロケット名称	打上げ能力	実用化予定年	射場	その他
1	スペースワン（2018年） （従業員数：不開示、代表取締役社長：豊田正和、キヤノン電子、IHIエアロスペース、清水建設等）	カイロス（現行型）	150kg（太陽同期軌道）	初号機及び2号機を2024年に打上げ実施	和歌山県串本町	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月に初号機、12月に2号機、2026年3月に3号機の打上げを実施 自社保有のロケット発射場からの打上げを行う
		カイロス（増強型）	250kg（太陽同期軌道）			
2	インターステラテクノロジズ（2013年） （306名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：稲川貴大、ウーブン・バイ・トヨタ、丸紅、NTTドコモ、SBIグループ、三井住友銀行等）	MOMO	30kg（弾道飛行）	2017年～	北海道大樹町	<ul style="list-style-type: none"> 観測ロケット。7機の打上げ実績を有する 小型衛星打上げ用ロケット。初号機打上げに向けて開発中。 再使用型ロケット（構想段階）
		ZERO	～1000kg（低軌道）	2026年度以降		
		DECA	10トン（低軌道）	2030年代		
3	本田技術研究所	未定	サブオービタル軌道への到達	2029年	未定	我が国の民間企業としては初となる再使用型ロケットの離着陸実験に成功。（於：北海道大樹町）
4	将来宇宙輸送システム（2022年） （114名、代表取締役：畑田康二郎、インキュベイトファンド等）	ASCA 1*	100kg級（低軌道）	2027年以降	北海道大樹町（検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 再使用型ロケット。エンジンは荏原製作所やSUIHO SPACE INNOVATIONS等と連携して国内開発。 2030年代早期に有人宇宙輸送を目指す <p>*ASCA 1：アスカ・ワン</p>
		ASCA 2	有人輸送	2030年代早期		
		ASCA 3	有人輸送（搭乗者50名）	2040年		
5	PDエアロスペース（2007年） （16名、代表取締役CEO：緒川修治、ANA、HIS、豊田通商等）	PDAS-X07	100kg（弾道飛行）	2027年	沖縄県下地島空港	<ul style="list-style-type: none"> 2023年に無人中型固定翼機の飛行実証を実施 2024年にジェットロケット切替エンジンの作動実証を達成 2030年代にスペースプレーン（単段式有翼宇宙往還機）による無人および有人宇宙輸送を目指す
		PDAS-X09	～300kg（低軌道）	2031年		
		ペガサス	有人輸送（搭乗者8名）	2030年代		
6	AstroX（2022年） （40名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：小田翔武、ALPHA、ICJ、三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル等）	FOX	10kg（弾道飛行）	2026年度	福島県南相馬市や洋上打上げ	<ul style="list-style-type: none"> Rockoon方式によるハイブリッドロケット打上げを計画 2026年度にサブオービタル飛行、2029年度に人工衛星の軌道投入を行い、2030年代前半に高頻度打上げ（年間50回）を目指す
		AstroX Orbital	～100kg（低軌道）	2029年度		



①スペースワン



②インターステラテクノロジズ



③本田技術研究所



④将来宇宙輸送システム



⑤PDエアロスペース



⑥AstroX

4. 日本成長戦略会議の状況について

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

① AI・半導体 ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船 ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣 ◎デジタル大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)
GX実現に向けた専門家WG 1月～
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
国土強靱化推進会議 2月～
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

委員

WG長 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

構成員

青木節子 千葉工業大学審議役・特別教授

松尾亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授

山崎直子 Space Port Japan代表理事

中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

石田真康 SPACETIDE代表理事兼CEO

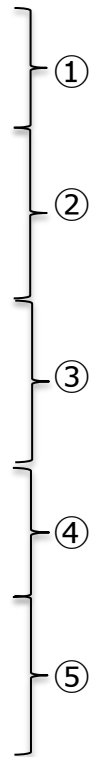
白坂成功 慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科教授

遠藤典子 早稲田大学研究院教授

鈴木真二 東京大学名誉教授／特任教授

土屋武司 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

山岡建夫 日本航空宇宙工業会常務理事



以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。

①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）

③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）⑤航空科学技術委員会（文科省）

※一部委員は複数委員会を兼職

今後の予定

2026年

○1月22日

第1回：論点整理①、企業ヒアリング

○2～3月

第2回：論点整理②、議論

○4月

第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示

【検討テーマ案（例示）】

（航空）

- 完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成
- 国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備
- 空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討

（宇宙）

- 宇宙分野の民間資金活用促進フレーム
- 官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年

関係行政機関

府宇宙、文科省、経産省、総務省、国交省、防衛省

1. 宇宙分野の勝ち筋策定のためにご議論いただきたい論点

【背景等】

- 現行「宇宙基本計画」「宇宙技術戦略」等を通じ、「宇宙安全保障の確保」「国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」といった方向性を我が国として提唱
- 具体施策として例えば、
 - ✓ 宇宙分野の我が国の中核機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）の技術基盤・人的資源の強化(R8予算案からJAXA予算反転)
 - ✓ 【R3～】経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）、【R4～】中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金事業）そして【R5～】宇宙戦略基金事業などといった先端技術開発・技術実証の支援
 - ✓ 【R7～】経済安保推進法に基づく特定重要物資に人工衛星・ロケット部品【宇宙分野】追加による生産設備強化等のサプライチェーンの強靱化

などの予算措置等を政府として強力に推進しており、宇宙政策は官主導から官民連携へ
- 宇宙分野を我が国の成長分野、ひいては将来の基幹分野とする為に、資金を更に呼び込むための危機管理投資・成長投資に資する政府の更なる施策の検討・深化に向けて、例えば
 - 我が国の継続的な宇宙分野の成長に向けた官民投資による複数年度の中期的な方策の検討
 - 技術開発以外の我が国の宇宙政策推進における懸案・課題（例：射場）について整理・解決策の方向性

について、我が国の自律性を担保しつつ、宇宙分野における我が国の更なる飛躍へ向けたいご議論をお願いしたい。

【テーマ(案)】

1. 宇宙分野の官民戦略投資に向けて
2. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて

海外における主な射場・宇宙港 (全体像)

- 各国では、国内の宇宙産業の活性化を目指し、政府・自治体の支援により射場建設が進んでいる。
- ロケットを保有しない国も、外国ロケットを誘致し、宇宙産業を発展させる戦略。



※整備中のものを含め、上記以外にも射場・宇宙港がある。

※内閣府において各種Webサイト情報に基づき作成。

射場の整備に係る世界の動向

- 各国においては**自国の宇宙産業の活性化を目指し、ロケット開発・打上げに取り組む**とともに、**政府・自治体の支援により複数のロケットの射場整備・運用が進められている。**

各国における主な射場の整備状況



14の商業宇宙港が整備

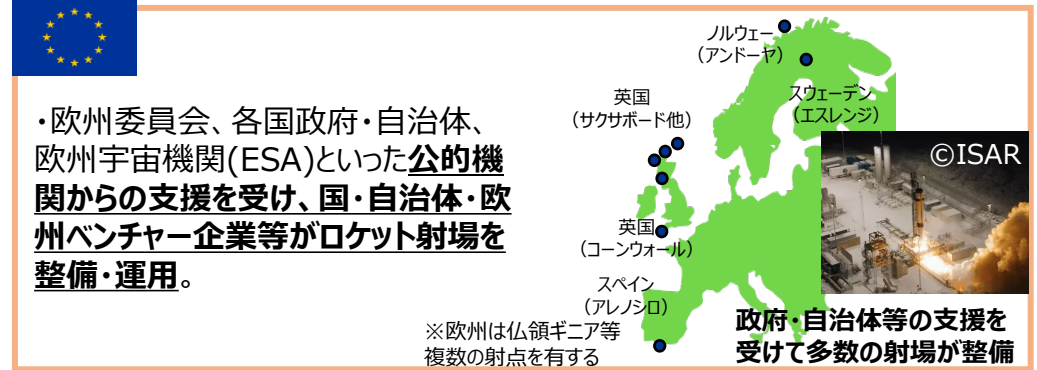


【ケープ・カナベラル宇宙軍射場】

(出典)

<https://www.spaceline.org/cape-canaveral-launch-sites/>

- ・増加する打上げ需要に対応するために、**既存の射場の能力強化を図るとともに、新規の射場を整備。**
- ・**NASA、国防総省など、連邦政府機関が整備した射点を活用し、民間企業（SpaceX、Blue Origin）が、政府の開発支援を受けて、独自の射場を複数整備・運用。**



- ・欧州委員会、各国政府・自治体、欧州宇宙機関(ESA)といった**公的機関からの支援を受け、国・自治体・欧州ベンチャー企業等がロケット射場を整備・運用。**

※欧州は仏領ギニア等複数の射点を有する

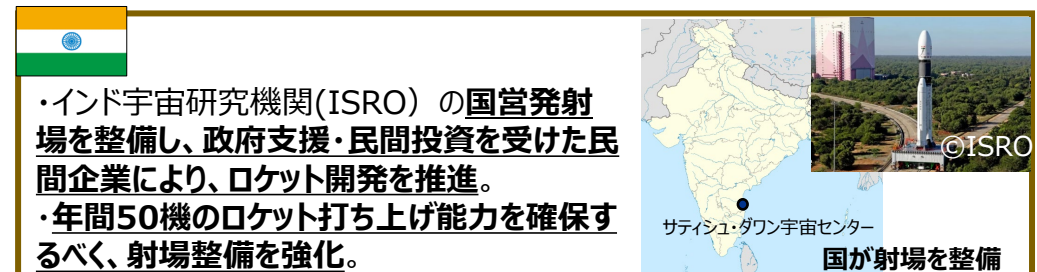
政府・自治体等の支援を受けて多数の射場が整備



- ・**国営射場を活用し、国・地方政府や民間投資家等からの支援を受けたベンチャー企業がロケット開発・打上げ。**

- ・打上げ能力強化のため、船上打上げや海外拠点も開拓。

国営射場を活用し、民間企業が打上げ



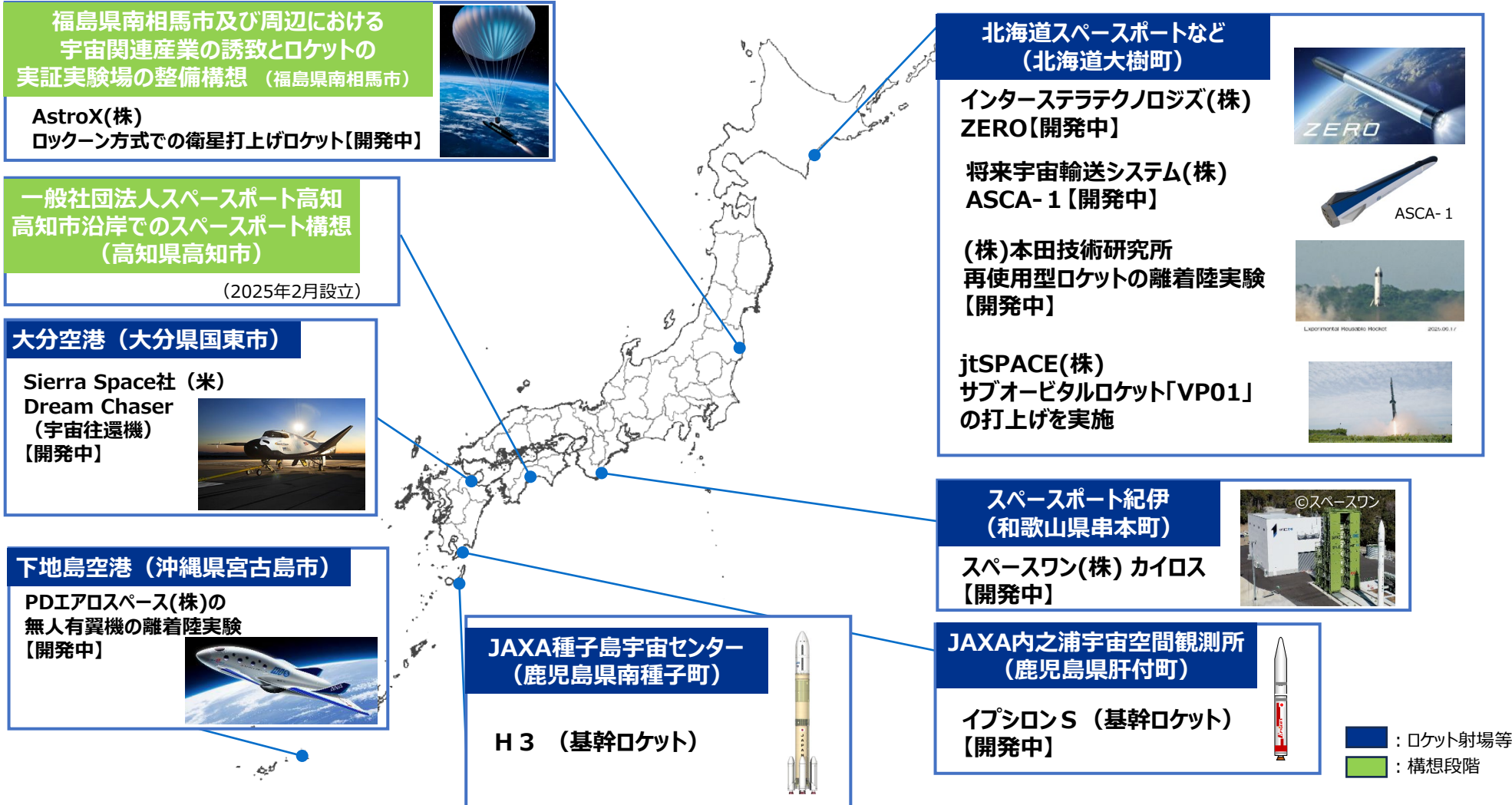
- ・インド宇宙研究機関(ISRO)の**国営射場を整備し、政府支援・民間投資を受けた民間企業により、ロケット開発を推進。**
- ・**年間50機のロケット打ち上げ能力を確保すべく、射場整備を強化。**

サティシュ・ダワン宇宙センター

国が射場を整備

我が国の主な射場・宇宙港の現状

- 我が国には基幹ロケット・民間ロケットを打上げる射場、サブオービタル機の着陸等のための宇宙港のほか、実験場・スペースポートの構想がある。



我が国の主な射場の現状・課題

- 我が国の宇宙産業の強化・自立性確保のためには、ロケットの高頻度打上げの実現が必須。
- 高頻度打上げに向けては、複数のロケットを同時に整備・組立てするための関連設備・インフラ等※や複数の射点の整備が必要。

※具体的には、ペイロード（衛星等）の整備、ロケット整備・組立て、燃料タンク、試験設備、運用・管制設備など。打上げの際には、航空・船舶、漁業・農業関係者、地域住民等との調整などが必要。



射場施設からの打上げ実績を有する主な射場

JAXA内之浦宇宙空間観測所 (鹿児島県肝付町)

【ロケット】
・イプシロン（小型）等
(JAXA/IHIEアロスペース)



【主な設備】
・射点 : 2
・組立棟 : 2
・打上げ実績 : 最大年2回



一部の設備等を共有しており、同時打上げ不可

JAXA種子島宇宙センター (鹿児島県南種子町)

【ロケット】
・H3（大型）
(JAXA/MHI)



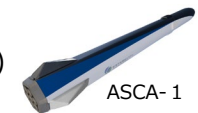
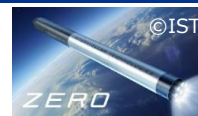
【主な設備】
・H3射点: 1 (H3用)
・組立棟 : 1 (改修予定)
・打上げ実績 : 最大年6回(H-IIA)



※このほか福島県南相馬市や高知県においてロケットの実証実験場やスペースポート構想がある。また、宇宙有翼機向けスペースポート（大分空港、下地島空港）がある。

北海道スペースポートなど (北海道大樹町)

【ロケット】※いずれも開発中
・ZERO (インターステラテクノロジズ)
・ASCA-1 (将来宇宙輸送システム)
・再使用型ロケット(本田技術研究所)
・サブオービタルロケット「VP01」(jtSPACE)



【主な設備】
・射点 : 1 (整備中)
・組立棟 : 1 (整備中)

※試験施設(LP)等より、試験機、観測ロケット等の打上げ実績あり



スペースポート紀伊 (和歌山県串本町)

【ロケット】※開発中
・カイロス(スペースワン)

【主な設備】
・射点 : 1 ※新たな射点等を整備中
・組立棟 : 1
・打上げ実績 : 最大年2回



※打上げ実績は人工衛星の軌道投入用ロケットのみ集計

出典 : 宇宙政策委員会 宇宙輸送小委員会 第7回資料, JAXAホームページ, 国土地理院地図 (電子国土Web) をもとに内閣府が作成

検討の方向性

- 政府としては2030年前半までに官民ロケットで計年間30機打上げ※を目標

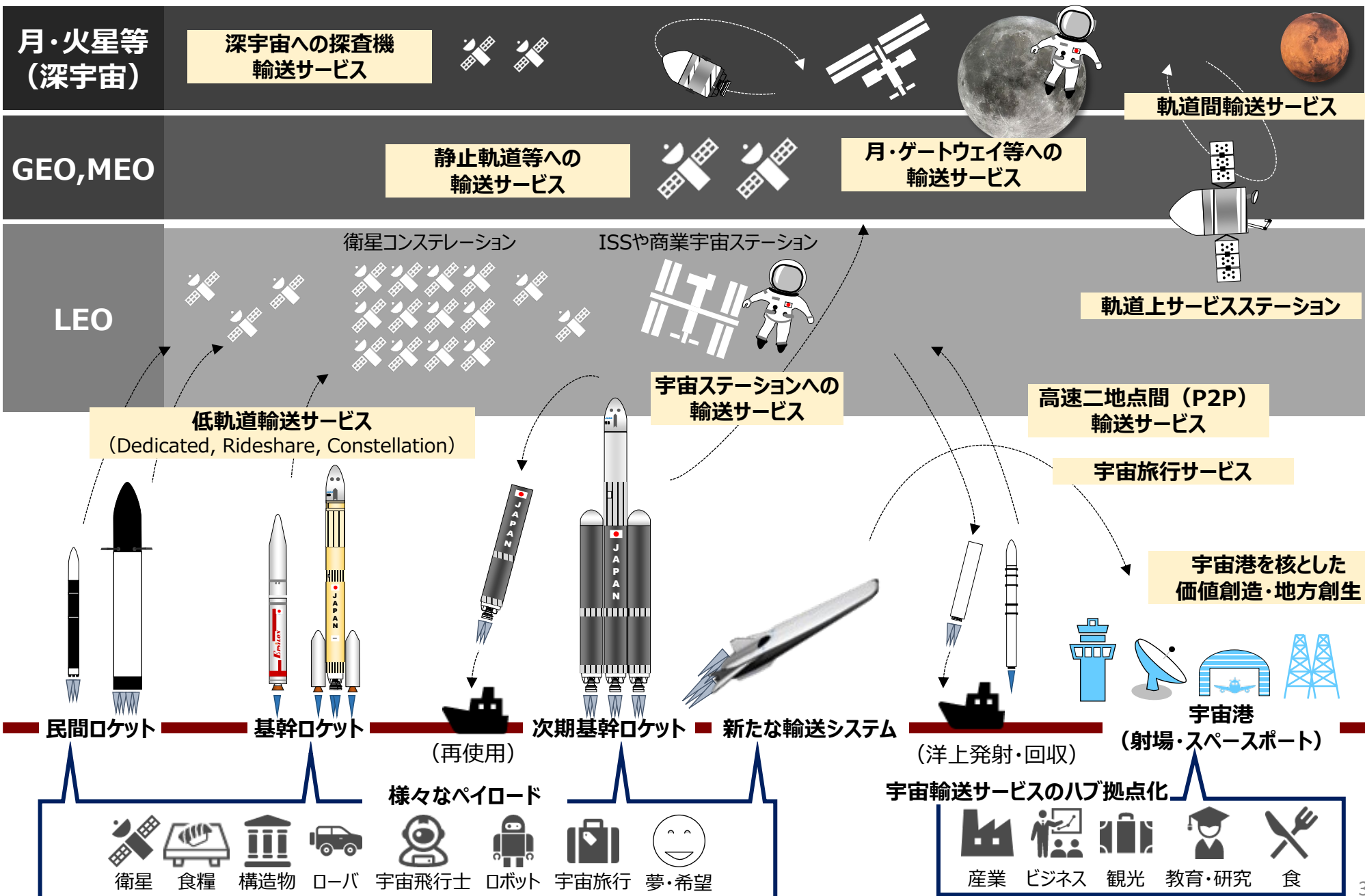
※「宇宙戦略基金 基本方針」（内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）

- 令和7年12月のH3ロケット8号機は打上げに失敗し、現在、文部科学省・JAXAにおいて対策本部を設置して原因究明に向けた取組みを進めているが、我が国の宇宙輸送に係る自立性確保、国際競争力強化に向けて、宇宙輸送能力の強化に向けた取組み※を継続する必要がある。

※ 基幹ロケット（H3ロケット、イプシロン）については文科省・JAXAを中心に、各事業者開発の民間ロケットについてはSBIRフェーズ3基金事業や宇宙戦略基金等を通じて技術開発を強力に推進

- 世界各国・地域ではロケット・宇宙機開発や射場・宇宙港を整備し、打上げ能力の強化が進む。加えて、米国では、宇宙ステーション商業化に伴う再突入高頻度化にも着手。
- 日本はロケット・衛星の製造能力に加え、海に面した地理を活かし、宇宙輸送のアジア・中東のハブとなる潜在力を有する。宇宙インフラの基礎となる射場・宇宙港について、足下の射場整備含め課題を整理し、その解決に向けた取組・ロードマップを整理すべきではないか。

宇宙輸送の将来像 (宇宙技術戦略 (令和6年3月28日 宇宙政策委員会決定) より)





内閣府

宇宙開発戦略推進事務局